

1. デジタルテレビ購入支援【約1,950億円】

- 省エネ家電の購入支援としてのエコポイントの付与に加え、デジタルテレビの普及促進のため、その普及により放送のデジタル化が確実に進められるよう、追加で5%分程度を付与。

(注) エコポイント

- ・ 省エネ効果の高い家電製品を購入した際に付与され、一定の商品と交換可能なもの
- ・ 製品購入の5%相当＋リサイクル料金相当

2. 公共施設のテレビの買替【1,500億円程度】

全体でテレビ約120万台

- 所管省庁において要求(学校、社会福祉施設等)
- 「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」で対応可能(消防署、公立病院、庁舎等)

3. 送受信対策【150億円】

- (1) 受信障害対策共聴施設《拡充》
 - ・ 受信調査の追加、施設の新設メニュー等の追加 等
- (2) 小規模・老朽化等のアパート・マンションのデジタル化《新規》
- (3) デジタル難視聴解消対策《拡充》
 - ・ 難視聴対策デジタル新局 等

